

平成 28 年度
主 な 事 業

◆総務費

池田修三作品によるまちづくり事業

3,500 万円

◆民生費

保育料助成事業（市単独軽減分）

1 億 353 万円

福祉医療助成事業（市単独分）

3,311 万円

臨時福祉給付金事業

1 億 4,897 万円

◆衛生費

熱回収施設等整備事業

10 億 7,413 万円

◆農林水産業費

園芸メガ団地整備事業

5,167 万円

中山間地域直接支払交付金事業

1 億 4,488 万円

漁港施設整備等県負担金事業

2,939 万円

◆商工費

工業振興条例助成事業

1 億 9,617 万円

中小企業振興資金融資あっせん事業

4,295 万円

産業を支える人材の育成・確保事業

1,124 万円

◆土木費

平沢小出 2 号線道路改良事業

1,739 万円

木の根橋架替事業

7,103 万円

排水路施設整備事業

4,147 万円

市営住宅改修事業

5,088 万円

住宅リフォーム支援事業

1,344 万円

◆消防費

消防団施設整備事業

2,643 万円

防災対策施設整備事業

2,046 万円

◆教育費

学校生活サポート・学習支援事業

4,094 万円

院内小学校改修事業

1,462 万円

市債の状況

にかほ市の借金にあたる「市債」の残高は、合併後の象潟・仁賀保中学校改築事業などの実施により、21 年度末に約 202 億円まで増加しました。その後も観光拠点センター整備事業、熱回収施設等整備事業などの大型公共事業を実施しながらも、繰上償還の継続実施などにより、28 年度末には約 174 億円まで減少しました。

今後も、高利な市債の繰上償還を実施するなど市債残高の抑制に努め、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を進めます。

財政調整基金の状況

にかほ市の貯金にあたる「財政調整基金」は、突発的な災害により生じた減収の補てんや緊急を要する経費に備えるため、また、年間の財源の不均衡を調整するために設置している積立金です。合併直後の 17 年度末の残高は 9 億 4 千万円でしたが、行政コスト削減や国県補助金等の財源確保の徹底などにより、28 年度末には約 24 億 2 千万円まで増加しました。

社会経済情勢の変化に伴う財政需要にも対応できるよう、残高の確保に努めます。

にかほ市の財政状況

財政状況が良好かどうかを示す指標に、健全化判断比率（4 指標）と資金不足比率があります。

国が示す判断基準により、市の財政が「健全団体」、「早期健全化団体（要注意）」、「財政再生団体（破たん）」のいずれの状態にあるか、また各会計の経営状態はどうかを判断することができます。

この指標のうち一つでも基準値以上となった場合、法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

にかほ市では、一般会計、特別会計のいずれも実質赤字は生じておらず、繰上償還の継続実施などにより財政規模に対する借金返済の割合を示す「実質公債費比率」、将来負担の割合を示

健全化判断比率（4 指標）の推移

	H26	H27	H28	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	13.45	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	18.45	30.0
実質公債費比率	9.7	9.4	9.0	25.0	35.0
将来負担比率	108.5	100.9	88.8	350.0	

※赤字比率は赤字でないため「—」で表記。

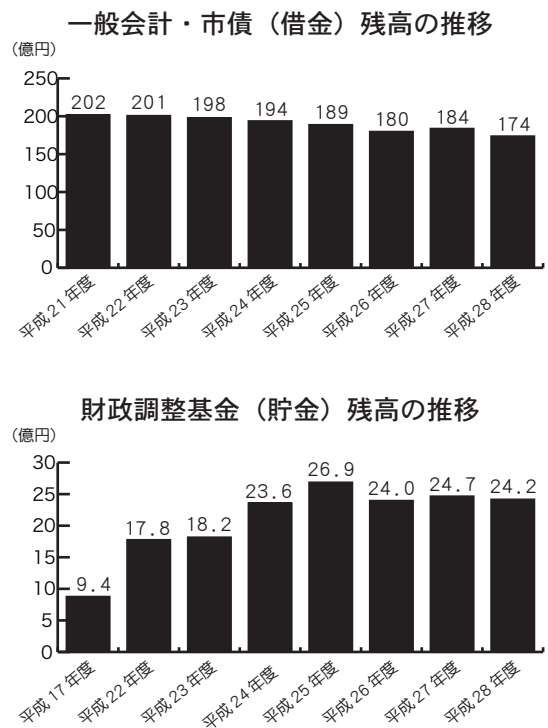
※公営企業の「資金不足」もありません。

↑

要注意

↑

破たん



この決算に基づく財政健全化判断比率は、財政健全化の取り組みを進めたことなどから、実質公債費比率が 9・0％、将来負担比率が 88・8％となり、それぞれ前年度に比べ、0・4 ポイント、12・1 ポイント減少して、着実に改善しています。

しかし、今後の見通しは、市税の大幅な増加が期待できない状況にあり、また、地方交付税も合併特例による加算分が段階的に削減されるため、財政規模の縮小化は避けられない状況にあります。今後も、さまざまな行政ニーズや行政課題に対応できるよう経費節減を図りながら健全な財政運営に努めます。

平成 28 年度
決算報告

9 月議会で承認された平成 28 年度の決算状況をお知らせします。（金額・数値は表示単位で調整しています）

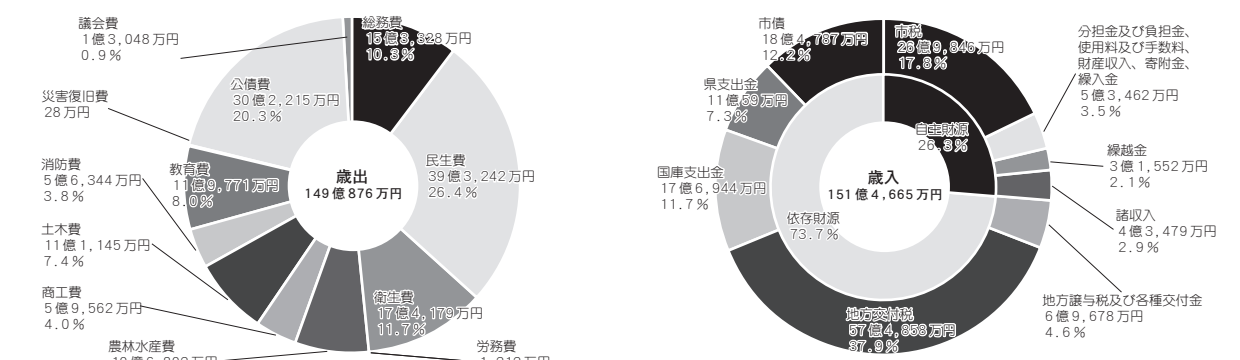
一般会計の

歳入は 151 億 4、665 万円

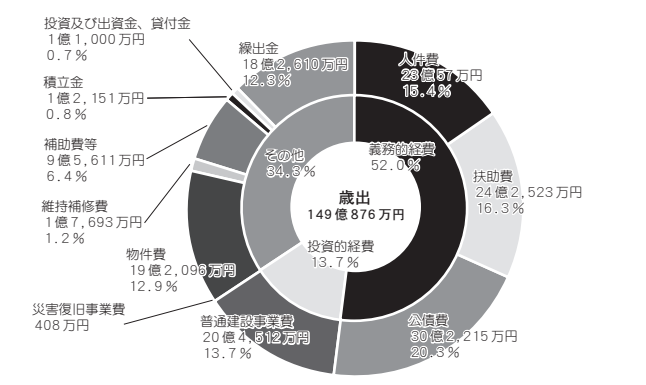
歳出は 149 億 876 万円

平成 28 年度の決算は、歳入で自主財源の根幹をなす市税が約 26 億 9、800 万円（対前年度比約 1 億 700 万円、3・8％減）で、合併以降最も低い水準となったものの、行財政改革による行政経費の削減や国県補助金等を最大限活用した財政運営などにより、一般会計の実質収支が 2 億 2、772 万 6 千円の黒字で、財政調整基金への積み立てや取り崩しなどを考慮した実質単年度収支は 6 億 4、345 万 3 千円の黒字となりました。

グラフで見る一般会計決算



一般会計歳出決算（性質別）



特別会計の決算状況

会計	歳入額	歳出額	実質収支
国民健康保険（事業勘定）	34 億 3,011 万円	33 億 9,967 万円	3,044 万円
国民健康保険（施設勘定）	8,511 万円	7,176 万円	1,335 万円
後期高齢者医療	2 億 8,097 万円	2 億 7,935 万円	162 万円
簡易水道	5 億 4,934 万円	5 億 4,934 万円	0 万円
公共下水道事業	11 億 6,188 万円	11 億 3,618 万円	2,570 万円
農業集落排水事業	4 億 2,725 万円	4 億 2,001 万円	543 万円

※実質収支は、歳入・歳出の差額から次年度へ繰り越す財源を除いた額
※簡易水道特別会計は、平成 29 年度より水道事業会計に統合。（平成 28 年度で廃止）

一般会計・歳入歳出決算の状況

- 歳入総額 151 億 4,665 万 1 千円…①
- 歳出総額 149 億 876 万 円…②
- 差引（①－②） 2 億 3,789 万 1 千円…③
- 翌年度へ繰り越すべき財源 1,016 万 5 千円…④
- 実質収支（③－④） 2 億 2,772 万 6 千円…⑤
- 前年度実質収支 2 億 5,345 万 5 千円…⑥
- 単年度収支（⑤－⑥） △ 2,572 万 9 千円…⑦
- 財政調整基金積立金 40 万 6 千円…⑧
- 繰上償還額 7 億 1,792 万 2 千円…⑨
- 財政調整基金取崩額 4,914 万 6 千円…⑩
- 実質単年度収支（⑦＋⑧＋⑨－⑩） 6 億 4,345 万 3 千円

企業会計の決算状況

会計	収入額	支出額
ガス事業	収益的	4 億 4,921 万円
	資本的	1 億 1,486 万円
水道事業	収益的	5 億 7,396 万円
	資本的	9,577 万円

※資本的支出に不足する額は過年度分損益勘定留保資金などで補填